



第76回「茨城県内企業経営動向調査」(2022年9月調査)

新型コロナウイルス感染拡大も行動制限措置がとられなかったことで、非製造業が改善

筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木村 伊知郎)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準:2022年9月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断DIは全産業で前回調査から1.5ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

2022年7~9月の自社業況判断DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合ー「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲14.2と前回調査実績から1.5ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲16.1と同▲5.2ポイント悪化した。金属製品、電気機械、輸送用機械が改善したものの、食料品、窯業・土石製品、一般・精密機械等が悪化した。一方で、非製造業は▲13.1と同5.3ポイント改善した。不動産業、情報通信業が悪化したものの、卸売業、小売業、サービス業他等が改善した。

こうした背景として、製造業では、コロナ禍から経済活動の正常化が進展するなか、部品不足や納期遅れなどの供給制約が続いており、生産が前回調査から減少した。また、エネルギーや原材料価格の高止まり、円安進行などの影響から、企業の仕入価格はさらに上昇しており、利益も減少している。

非製造業では、7月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が急拡大したものの、行動制限措置がとられなかったことなどから、幅広い業種で売上が回復した。また、企業の利益は、仕入価格上昇の影響が大きい建設業などで減少しているものの、販売価格への転嫁が進捗がみられる卸売業などを中心に改善がみられた。

先行き2022年10~12月の自社業況判断DIは、製造業、非製造業ともに7~9月実績から改善する見通しである。

コロナ禍からの経済活動の正常化が続くことで景気の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレやそれに伴う海外各国・地域での金融引き締め、ウクライナ問題長期化などを背景とした世界経済の減速懸念に加え、国内においても、供給制約の長期化や国際商品市況の高止まりなど多くの下振れリスクが存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

※なお、今回調査から、これまで公表していた景況DI(「売上・生産DI」、「経常利益DI」、「資金繰りDI」の平均値)の公表を取りやめています。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から2.4ポイント上昇

2022年7～9月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で33.6%と前回調査実績(31.2%)に比べ2.4ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同7.5ポイント上昇(40.8%→48.3%)、非製造業は同▲0.8ポイント低下(25.7%→24.9%)した。

なお、前年同時期(2021年7～9月)と比べると、全産業は10.2ポイント上昇(23.4%→33.6%)した。製造業は同15.5ポイント上昇(32.8%→48.3%)、非製造業は同5.9ポイント上昇(19.0%→24.9%)した。

先行き、2022年10～12月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で29.4%と今回調査実績に比べ4.2ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	実績						計画	
	2021年			2022年			2022年	2023年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	27.1	23.4	30.7	24.9	31.2	33.6	29.4	30.6
製造業	38.2	32.8	39.7	36.2	40.8	48.3	39.6	40.3
非製造業	21.8	19.0	25.1	18.7	25.7	24.9	23.3	24.9

3. 調査の概要

対象期間	2022年7～9月実績、2022年10～12月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業763先
回答企業数	402先 (製造業：149先、非製造業：253先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DIについて	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 Tel.029-859-8111

第76回「茨城県内企業経営動向調査」(2022年9月調査)

—調査の概要—

対象期間	2022年7～9月実績、2022年10～12月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業763先
回答企業数	402先(製造業:149先、非製造業:253先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DIについて	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

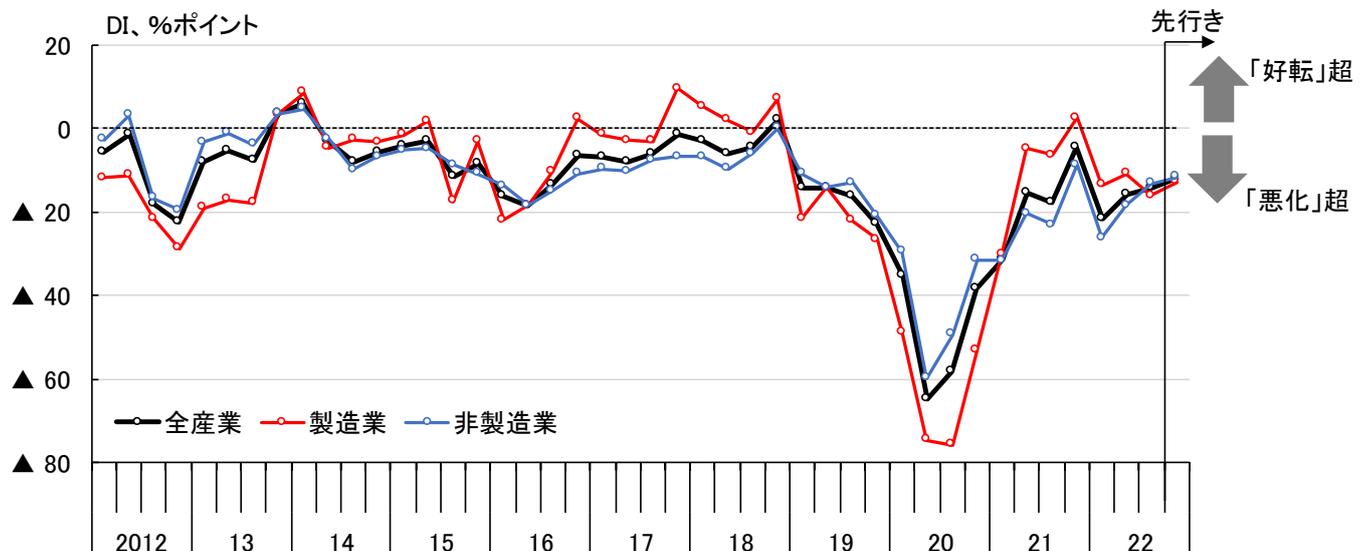
2022年7～9月の自社業況判断DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合－「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲14.2と前回調査実績から1.5ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲16.1と同▲5.2ポイント悪化した。金属製品、電気機械、輸送用機械が改善したものの、食料品、窯業・土石製品、一般・精密機械等が悪化した。一方で、非製造業は▲13.1と同5.3ポイント改善した。不動産業、情報通信業が悪化したものの、卸売業、小売業、サービス業他等が改善した。

こうした背景として、製造業では、コロナ禍から経済活動の正常化が進展するなか、部品不足や納期遅れなどの供給制約が続いており、生産が前回調査から減少した。また、エネルギーや原材料価格の高止まり、円安進行などの影響から、企業の仕入価格はさらに上昇しており、利益も減少している。

非製造業では、7月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が急拡大したものの、行動制限措置がとられなかったことなどから、幅広い業種で売上が回復した。また、企業の利益は、仕入価格上昇の影響が大きい建設業などで減少しているものの、販売価格への転嫁の進捗がみられる卸売業などを中心に改善がみられた。

自社業況判断DIの推移



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2022年7～9月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で33.6%と前回調査実績(31.2%)に比べ2.4ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同7.5ポイント上昇(40.8%→48.3%)、非製造業は同▲0.8ポイント低下(25.7%→24.9%)した。

なお、前年同時期(2021年7～9月)と比べると、全産業は10.2ポイント上昇(23.4%→33.6%)した。製造業は同15.5ポイント上昇(32.8%→48.3%)、非製造業は同5.9ポイント上昇(19.0%→24.9%)した。

先行き、2022年10～12月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で29.4%と今回調査実績に比べ4.2ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	実績						計画	
	2021年			2022年			2022年	2023年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	27.1	23.4	30.7	24.9	31.2	33.6	29.4	30.6
製造業	38.2	32.8	39.7	36.2	40.8	48.3	39.6	40.3
非製造業	21.8	19.0	25.1	18.7	25.7	24.9	23.3	24.9

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(54.1%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(34.8%)、「合理化・省力化」(24.4%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(52.8%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(43.1%)、「合理化・省力化」(29.2%)が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(55.6%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(25.4%)と「合理化・省力化」(19.0%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「その他」、製造業は「福利厚生」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、非製造業は「現有設備の維持更新」、製造業は「研究開発」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	34.8	24.4	16.3	54.1	12.6	6.7	8.1	1.5	4.4
(前回差)	(▲0.1)	(▲7.3)	(▲0.4)	(▲7.8)	(▲1.7)	(+1.1)	(▲0.6)	(▲4.8)	(+2.0)
製造業	43.1	29.2	19.4	52.8	16.7	9.7	9.7	1.4	0.0
(前回差)	(▲1.9)	(▲9.1)	(▲0.6)	(▲5.5)	(▲5.0)	(+6.4)	(▲0.3)	(▲10.3)	(±0.0)
非製造業	25.4	19.0	12.7	55.6	7.9	3.2	6.3	1.6	9.5
(前回差)	(▲0.4)	(▲6.8)	(▲0.9)	(▲9.6)	(+0.3)	(▲4.4)	(▲1.3)	(+0.1)	(+5.0)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点について、全産業で「原材料・仕入高」(62.3%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(44.0%)、「人手不足・求人難」(38.9%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「原材料・仕入高」(75.8%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(40.3%)、「人手不足・求人難」(35.6%)が続いた。非製造業では「原材料・仕入高」(54.2%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(46.2%)、「人手不足・求人難」(41.0%)が続いた。

「原材料・仕入高」は、製造業で特に回答割合が高く、非製造業では、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業等の回答割合が高い。加えて、卸売業、小売業、飲食・宿泊業では「人件費等の経費増加」も上位項目となっており、これらのコスト上昇が企業の利益に与える影響が懸念される。また、「人手不足・求人難」は、経済活動の正常化が進展するなかで、製造業、非製造業ともに回答割合が上昇しており、人手不足感が強まってきている。

経営上の問題点

単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	44.0	23.4	62.3	4.3	3.5	5.8	6.5	11.8	38.9	2.8
(前回差)	(+0.2)	(▲3.8)	(▲0.8)	(▲2.8)	(+1.0)	(+1.0)	(▲1.1)	(▲0.7)	(+3.3)	(▲1.8)
製造業	40.3	24.2	75.8	6.7	5.4	6.0	10.7	14.8	35.6	0.7
(前回差)	(▲1.2)	(1.8)	(+3.0)	(▲4.2)	(+2.7)	(+2.6)	(▲3.6)	(▲2.2)	(+0.9)	(▲2.0)
素材業種	51.6	12.9	67.7	6.5	3.2	3.2	12.9	6.5	45.2	0.0
加工業種	33.3	30.2	76.2	6.3	6.3	6.3	11.1	19.0	31.7	0.0
その他業種	41.8	23.6	80.0	7.3	5.5	7.3	9.1	14.5	34.5	1.8
非製造業	46.2	22.9	54.2	2.8	2.4	5.6	4.0	10.0	41.0	4.0
(前回差)	(+1.1)	(▲7.2)	(▲3.1)	(▲2.1)	(±0.0)	(▲0.1)	(+0.3)	(+0.2)	(+4.8)	(▲1.7)
建設業	43.7	21.1	70.4	1.4	1.4	7.0	2.8	5.6	46.5	2.8
不動産業	36.4	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	45.5	0.0
卸売業	50.0	20.8	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3	20.8	8.3
小売業	62.8	20.9	60.5	4.7	7.0	9.3	4.7	11.6	18.6	0.0
運輸業	32.1	17.9	42.9	0.0	0.0	3.6	17.9	14.3	67.9	3.6
情報通信業	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5
飲食・宿泊業	28.6	28.6	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	7.1
サービス業他	48.0	32.0	26.0	2.0	4.0	8.0	2.0	14.0	40.0	6.0

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

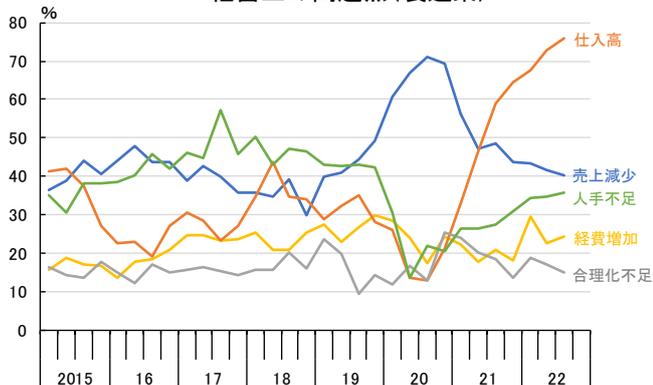
※「その他」の回答には、新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属

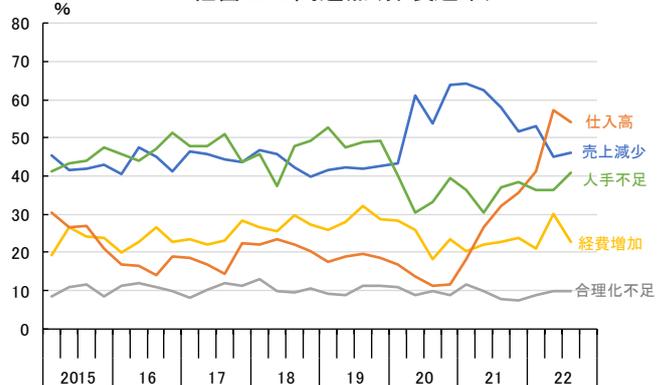
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位：%ポイント

	調査実績							見通し
	2021年				2022年			2022年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲ 61.2	▲ 36.4	▲ 35.8	▲ 20.7	▲ 35.4	▲ 26.9	▲ 34.0	▲ 25.3
製造業	▲ 56.8	▲ 26.8	▲ 19.0	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 26.0	▲ 30.6	▲ 21.2
非製造業	▲ 63.2	▲ 41.1	▲ 44.0	▲ 25.7	▲ 43.8	▲ 27.4	▲ 36.0	▲ 27.7

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 34.3	▲ 12.3	▲ 17.5	0.2	▲ 14.6	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 8.0
製造業	▲ 32.3	▲ 4.7	▲ 4.8	8.4	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 10.9	▲ 6.1
非製造業	▲ 35.2	▲ 16.1	▲ 23.7	▲ 4.8	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 9.2

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	▲ 29.5	▲ 9.9	▲ 7.8	8.2	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 10.7	▲ 7.9
建設業	▲ 20.7	▲ 19.2	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 28.4	▲ 28.4	▲ 21.7	▲ 13.0

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 27.7	▲ 17.8	▲ 19.8	▲ 11.4	▲ 28.6	▲ 27.7	▲ 29.3	▲ 23.9
製造業	▲ 23.3	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 7.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 35.1	▲ 28.9
非製造業	▲ 29.8	▲ 20.5	▲ 23.3	▲ 14.0	▲ 30.3	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 21.0

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	▲ 7.3	1.3	4.3	9.7	9.3	19.9	23.3	25.8
製造業	▲ 9.0	3.2	▲ 0.8	12.6	11.7	21.4	25.2	27.2
非製造業	▲ 6.5	0.4	6.8	7.9	7.9	19.1	22.1	24.9
うち卸・小売業	1.3	12.3	29.7	28.6	27.9	47.7	51.5	55.2

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	21.8	35.4	46.2	52.3	57.9	72.1	75.4	70.3
製造業	27.1	49.6	56.0	62.0	67.4	81.9	83.7	77.6
非製造業	19.4	28.2	41.3	46.3	52.5	66.4	70.4	66.0
うち卸・小売業	23.1	30.1	44.6	45.7	57.1	76.9	76.1	73.1

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 29.1	▲ 34.1	▲ 41.9	▲ 42.6	▲ 48.6	▲ 52.2	▲ 52.1	▲ 44.5
製造業	▲ 36.1	▲ 46.4	▲ 56.8	▲ 49.4	▲ 55.7	▲ 60.5	▲ 58.5	▲ 50.4
非製造業	▲ 25.9	▲ 27.8	▲ 34.5	▲ 38.4	▲ 44.6	▲ 47.3	▲ 48.3	▲ 41.1
うち卸・小売業	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 14.9	▲ 17.1	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 24.6	▲ 17.9

在庫DI	「過剰」-「不足」							単位:%ポイント	
	調査実績							見通し	
	2021年				2022年			2022年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
製造業	10.5	5.7	3.4	6.4	5.2	5.6	11.8	6.9	
卸・小売業	13.3	15.5	13.9	0.0	10.8	1.7	6.5	1.6	

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」-「不足」							
	▲ 10.9	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 24.5
全産業	▲ 10.9	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 24.5
製造業	2.3	▲ 10.2	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 24.2	▲ 20.1
非製造業	▲ 16.9	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 24.4	▲ 27.9	▲ 27.1

資金繰りDI	「好転」-「悪化」							
	▲ 8.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 5.5
全産業	▲ 8.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 5.5
製造業	▲ 6.0	0.0	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 5.4	▲ 8.1
非製造業	▲ 9.7	▲ 2.3	▲ 1.9	0.0	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 4.0

受取(回収)条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 0.5	1.6	1.8	1.0	0.0	1.0	0.8	0.8
全産業	▲ 0.5	1.6	1.8	1.0	0.0	1.0	0.8	0.8
製造業	0.0	0.0	1.6	▲ 0.7	0.0	0.7	▲ 0.7	0.0
非製造業	▲ 0.7	2.3	2.0	2.1	0.0	1.2	1.6	1.2

支払条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.5
全産業	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.5
製造業	▲ 1.5	▲ 0.8	0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.3
非製造業	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.6

【付表 2】 業種別・規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	81	46	22	149
非製造業	173	56	24	253
全産業	254	102	46	402